

## 具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

	法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
①氏名			
②経験年数	10年	8年	3年
経験年数等	③障害種別の経験	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進  企業等に対して障害者雇用促進法の趣旨の観点から企業に求められている責任について理解促進を図る	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	本法人における事業において実施者として左記の業務に従事
	② 障害者雇用推進体制の構築  企業等に対して障害者雇用の担当者を明確化しつつ、属人化しないよう体制の構築を図る	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	本法人における事業において実施者として左記の業務に従事
	③ 社内での障害者雇用の理解促進  企業等に対して働く上で必要な合理的配慮について、障害者を配属する現場の社員の理解促進を図る	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	就労支援事業所を見学して頂き、固定概念の払拭をしてきた
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定  企業等に対して業務の選定や業務過程・組織体制の見直し、障害者が活躍できるよう職務の創出・選定を行う	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	業務の切り出しを実施しコア・ノンコアの見定めをする。
	⑤ 採用・雇用計画の策定  企業等に対して職務の創出・選定の結果を踏まえ、求めるスキルや経験、人物像の整理等採用・雇用方針を決定する	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	業務の切り出しを実施し、適材適所に人員を配置できる雇用計画とプランの策定
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備  企業等に対して労働条件の設定、募集媒体の選定、応募状況に応じ条件の見直し、採用面接におけるチェックリストの作成など	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	適材となる人材の対象となる特性を明確にし事前に想定できる配慮を定めて採用活動を実施
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備  企業等に対して障害の特性に配慮した設備の整備や援助する者の配置など、必要な支援体制等の整備について検討し導入する	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	特性に基づいた合理的配慮の体制を準備する支援
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等  企業等に対して課題の把握や支援体制適応状況や希望を踏まえた業務範囲や勤務時間の拡大等を行う	本法人における事業において責任者として左記の業務に従事	雇用計画とプランの進捗を定期確認し、乖離を見定め長期定着活躍出来る様に支援

\*事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

\*（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

## 【過去3年間における実績】

## ●援助の件数

- ・障害者雇用を希望する企業に障害者雇用の支援・サポートを行っている。  
R3年3社、R4年8社、R5年12社
- ・障害者雇用を検討している企業等に対しての見学会を積極的に実施。  
R3年8社、R4年15社、R5年22社
- ・法人に向けて障害者雇用に関するセミナーを実施。  
R3年30回、R4年35回、R5年35回

## ●支援業種

通信業、建設業、小売業、飲食業など

## ●具体的な支援内容

HP作成、プログラム開発、データ入力やテスター等、パソコンとインターネットを活用した業務をメインしながら、ITを活用した障害者の活躍を支援。

①障害のある社員のためのキャリアアップに関する助言及び研修等の実施

支援企業に対して、障害者の得意なことや特性等を理解してもらい、障害者が力を発揮するためにどういった取り組みを進めていけばいいのか、入社後のキャリア形成に向けた助言・研修等を実施。

②テレワーク導入支援

テレワーク制度の導入に向けて、就業規則の変更や通信機器・障害特性に応じたツールの導入のためのコンサルティングや労務管理担当者に対する助言・研修等を実施。

③地域の企業に対して様々なテーマでの勉強会を開催